

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 財務省の理想像、「あきれ果てている」

— 日医・松本会長 —

日医の松本吉郎会長は11月12日の定例会見で、財務省の財政制度等審議会・財政制度分科会が11日に再度行った社会保障の議論について「5日の前回議論と同様、その内容に憤慨している」と批判した。「相変わらず、関係者の同意もない財務省の勝手な理想像が示されており、あきれ果てている」と嘆息。「診療所の利益率は、決算時期が直近になるほど低くなっており、2025年はさらに悪化している」と述べ、「診療所だけを深掘りし、財源を捻出することは到底容認できない」と訴えた。

松本会長は、財務省が示した病院・診療所の「収益に対する費用構造」に言及した。「そもそも財務省が示したデータは、インフレにより経営が苦しくなる以前のもの」と指摘。「今はない新型コロナウイルス感染症関連の補助金が含まれている」とも述べ、現在の医療機関経営の実態を全く示していないと反論した。「中医協で実施している医療経済実態調査を踏まえ、改めて判断すべき」としながら、「恣意的に、イメージを先行させようとする意図が

うかがえる」との認識を示した。

個人診療所の院長の個人収益を約3200万円として、医療法人の院長給与と比較している点に関しては、「個人経営では、この中から所得税の支払いや借り入れの返済を行い、建物や医療機器などの固定資産の更新などを行う必要がある」と説明。「同列に比較することは不適切」とした。

● 「内部留保を給与で取り崩し」にも反論

財務省が資料で示した「法人登記が古い医療法人ほど、経常利益率が低くなるのは、設置者である医師が内部留保を給与の形で取り崩しているからだ」との分析にも反論した。

「無床診療所を経営する医療法人では、設立後、年数が長いほど経常利益が減少しているが、同時に事業収益と事業費用も減少している」と指摘。「減少する事業費用以上に、事業収益の減少が経常利益の悪化を招いている」との考えを示した。

「22～24年度の診療所の財務分析（機動的調査）」の結果、「無床診療所を経営する医療法人で、利益剰余金が高水準で維持されていた」とする指摘も批判した。「利益剰余金の多くは、建物や医療機器などの設備投資に充てており、決して現金で積み上がっているわけではない。高額な修繕などにも充てられている」と話し、そのことが注釈でしか触れられていないことに不満を示した。

そのほか、「医療提供の効率化等」として人員配置などに言及している点については、「財政的観点のみから、財政審が個別の人員配置まであげつらうことは、越権行為と言わざるを得ず、見過ごすことはできない」と述べた。 【メディアファクス】

■ 補正予算での支援と大幅プラス改定を

— 自民会議で日医 —

自民党は11月12日、2026年度予算編成や税制改正に向けて医療関係団体から意見を聞いた。日医などは、賃金・物価高騰に対応するため、25年度補正予算による速やかな財政支援と、26年度診療報酬改定の大幅なプラス改定を求めた。

日医は松本吉郎会長と茂松茂人副会長が出席した。資料によると、医療機関の経営の安定、離職防止・人材確保に向けた賃上げが可能となる環境整備が必要だと主張。速やかに補正予算を編成し、財政支援を行うよう要望した。

診療報酬改定は賃金上昇と物価高騰に加え、医療の技術革新への対応も含めた大幅なプラス改定を求めた。高齢化や、これまでの対応不足への手当ても必要だとした。補正予算、診療報酬改定の財源については、純粋に増やす「真水」で対応すべきだとした。

日医が実施した診療所の緊急経営調査の結果も示し、「病院だけでなく、多くの診療所が赤字に転落している」と強調した。

OTC類似薬の保険給付の見直しにも言及し、反対すると表明した。安全性、有効性、経済性の面から国民の負担や不利益が大きいため、慎重な検討が必要だとした。

日本歯科医師会は、報酬改定での適切な評価と財源確保のほか、国民皆歯科健診の実現、歯科医師の偏在対策などを求めた。

日本薬剤師会は、補正予算による補助金措置の早期実施や、診療（調剤）報酬改定による確実な対応などを要望。OTC類似薬の保険給付見直しや、後発医薬品の普及促進に関する

加算の見直しなどにも触れ、「容認できない」と見解を示した。

日本看護協会は、補正予算で医療機関などへの支援策を講じるよう要請した。併せて、在宅・介護領域（訪問看護・介護施設など）で働く看護職の処遇改善も求めた。

●物価・人件費に対する報酬体系の創設を

四病院団体協議会は、物価変動と人件費高騰に対し、適切に対応できる診療報酬体系の創設を最重要要望事項とした。昨今の物価・人件費の高騰は、2年間の改定間隔とはかけ離れた速度感で突き進んでいると指摘。「診療報酬との乖離が、地域医療の崩壊という形ですでに具現化している」と危機感をあらわにした。

職員の待遇改善や災害・新興感染症に対する強靱化、医療DXの推進に対する予算措置なども求めた。

自民は同日、健保連などの保険者からも要望を聞いた。 【メディファクス】

■ 医師偏在、「全世代で対応を」

— 日医・松本会長 —

日医の松本吉郎会長は11月8日の講演で、医師偏在について「若い世代の医師だけに負担がかからないよう、中堅・シニア世代を含めた全世代で対応していく形が必要だ」との考えを示した。盛岡市で開催した全国医師会勤務医部会連絡協議会で登壇した。

医師偏在対策における国のこれまでの動きを振り返り、「地域ごとに医師の数を割り当てるといった、若い世代の医師を中心に法で縛り付けるような方法は望ましくない」と強調した。

日医が昨年提案し、医師偏在の是正に向

けた総合的な対策パッケージにも盛り込まれた「全国的なマッチング機能の支援」については、今月1日付で「日医女性医師バンク」を「日医ドクターバンク」に名称変更し、事業を拡大したと説明した。

日医の提案には、医師臨床研修後いきなり自由診療の世界に進むようなことがないよう「保険診療の実績要件」を盛り込んだことにも言及した。「医師になって、2年の臨床研修プラス3年の最低5年間は、病院で保険診療に従事することを要件にすべき」と指摘。「技量を磨くこと、地域医療に貢献すること、専門的かつ幅広い知識を習得することを、病院でしっかりと実践していただきたい。この問題は何とかしたい」と意気込みを示した。

●改定、厚労省と財務省に「大きな隔たり」

2026年度診療報酬改定では、「厚労省と財務省の考えには、とても大きな隔たりがある」と指摘。改定率が決着する年末に向けて、非常に厳しい状態からの攻防が始まったとの認識を示した。

「『骨太の方針2025』では、物価・賃金対応分を加算する『足し算』の論理が示されたが、財務省はそうした方向には進んでいない」と苦言を呈し、日医としての働きかけをさらに強化していく考えを示した。

消費者物価指数(総合)は、20年～25年8月の間に12.1%伸びているのに対し、診療報酬は1.9%しか増えておらず、その差は約10ポイントにも上ると説明。「とりわけ、インフレ下の診療報酬は非常に大きな課題」と述べ、診療報酬が上がらないから賃上げができないと問題視した。日医が公表した診療所・病院

の経営状況調査などのデータを示しながら、補助金と診療報酬の両面からの対応が必要だと改めて強調した。【メディファクス】

■ 70歳以上の自己負担3割「現実的でない」

— 上野厚労相 —

上野賢一郎厚生労働相は11月11日の閣議後会見で、財務省が5日の財政制度等審議会・財政制度分科会で、70歳以上の患者自己負担割合を3割とするよう提案したことについて、「一律3割は現実的ではない」との認識を示した。

会見で上野厚労相は、一般的に高齢者は所得が低く医療費が高い傾向にあるとし、「(3割負担は)相当大きな負担になる。必要な受診が抑制される恐れがあるという指摘もある」と説明。「高齢者の所得状況や受診状況などを丁寧に確認する必要があると考えている」と述べた。【メディファクス】

■ 感染性胃腸炎3.58、増加に転じる

— 10月20～26日 —

国立健康危機管理研究機構(JIHS)は11月10日、感染症週報の第43週(10月20～26日)を公表した。感染性胃腸炎の定点当たり報告数は3.58で、増加に転じた。過去5年間の同時期の平均と比べて「かなり多い」状況となっている。

都道府県別に見ると、宮崎が7.60で最多。次いで群馬(7.00)、大分(6.39)となった。

伝染性紅斑の定点当たり報告数は0.75で、2週連続で減少。過去5年間の同時期の平均と比べて「かなり多い」状況が続いている。

【メディファクス】